

第30回Next30産学フォーラム

2月20日(月)、Next30産学フォーラムは30回目のフォーラムを愛知県立芸術大学にて開催、30名が参加した。



法隆寺金堂壁画模写展示館を見学する参加者たち

今回は、愛知県立芸術大学において施設見学と講演(ピアノ・コンサート)を実施した。

施設見学では、中部の経済界も建設に協力した「法隆寺金堂壁画模写展示館」を訪れ、同大学の教員や卒業生が制作に16年の歳月を費やした法隆寺金堂壁画の模写を見学した。参加者からは「日本史に興味があり大変よい機会となった」「古典と向き合うことは教育上にも良い」といった声が相次ぎ、壁画の歴史や模写制作に至る経緯等について理解を深めた。

講演(ピアノ・コンサート)では、はじめに同大学学長の松村公嗣氏より、昨年開学50周年を迎え、様々なイベントを開催していることが紹介された。また、自身の若い頃の経験談を踏まえて、異分野・異業種の人との交流の重要性を訴えるとともに、若手研究者の人材育成に力を入れていきたいと挨拶された。



ウクライナでのエピソードを語る鈴木謙一郎氏

続いて、同大学音楽学部准教授の鈴木謙一郎氏より、「ロシアンピアニズムの継承 ～音楽の秘境 ウクライナ～」と題して、自身が数年間過ごしたウクライナでの音楽活動のエピソードを伺うとともに、鈴木氏の思い出のある作品演奏を皆で楽しんだ。参加者からは、「迫力ある演奏を楽しませてもらった」「多忙な日常生活を忘れ、心の贅沢をさせてもらった」といった声が相次ぎ、鈴木氏のスケールの大きさと繊細さをあわせ持つ音楽性に魅了された。

その後の懇親会では、参加者が講師を囲み今後の音楽活動などについて意見を交わすなど、より一層の親睦を図った。

(産業振興部 水田 晴久)

防災特別委員会

2月24日(金)、防災特別委員会は平成28年度の委員会を開催、委員長の小川副会長をはじめ29名が参加した。



小川委員長による挨拶の様子

本委員会は、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害が発生しても経済的被害を最小限とするために、東日本大震災の甚大な被害を踏まえて平成24年度に立ち上がった。中部圏の連携強化と企業の防災・減災対策の推進を目的に活動を展開している。

今回は、本委員会が現行体制での最後の委員会であることから、委員会体制の見直しに伴う変更点や国土強靱化に向けた国や自治体の動向を

踏まえた平成29年度の事業計画について事務局より報告し、企業の防災・減災への取り組みを促すための課題等について意見交換を行った。

委員からは、「BCP (Business Continuity Plan) の実例」「地域・他団体等との連携体制構築の状況」「自然災害だけでなくサイバーテロ等の幅広いリスクを考慮する必要性」「取引先等を含むサプライチェーン全体での防災・減災対策の進展状況」等について、活発な意見が出された。

最後に小川委員長が、「国土強靱化のためには幅広い企業が主体的に防災・減災対策に取り組むことが重要。地域や企業における防災・減災対策の推進に資する活動を継続して展開していきたい」と今後の意向を示した。

(社会基盤部 小池 貴士)

第2回航空宇宙特別委員会(講演会)

2月28日(火)、航空宇宙特別委員会は平成28年度2回目の委員会を開催、委員長の大島副会長をはじめ33名が参加した。



大島委員長による挨拶の様子

大島委員長からの挨拶に続き、日本の航空機産業関連動向や今後の発展の可能性等について、(株)日本政策投資銀行企業金融第1部課長の竹森祐樹氏を講師に迎え、「航空機産業は飛躍するのか?」をテーマにご講演いただいた。

竹森氏は、「日本の航空機産業は非常に規模が小さく、収支構造・投資環境ともに厳しい産業で、とにかく金と時間がかかり、短期的利益を多少犠牲

にしても、長期的観点で仕事の量・質を取っていくことが肝要だ」と述べられた。また、「今後の参入を考えている企業が、自社の技術やビジネスモデルを総点検し、方策・戦術を工夫して進めていけば、航空機産業の飛躍につながっていく」と金融機関の立場から航空機産業を俯瞰した示唆に富んだお話をされた。

委員からは、「日本各地で航空機産業振興の議論が行われているが、それがオールジャパンで協力し合う連携につながっていない」等の意見が出された。

講演後、事務局から平成28年度活動報告と平成29年度からの中経連の新しい委員会体制を含めた事業計画を説明して閉会した。

(産業振興部 加藤 信彦)



ご講演いただいた竹森祐樹氏

第3回国際交流懇談会

3月3日(金)、国際交流懇談会は平成28年度3回目の懇談会を開催、座長の今井理事をはじめ44名が参加した。

今回の懇談会は、①中経連の国際事業に関する意見交換会、②名古屋市立工芸高校・工業高校生によるドイツ派遣報告、③インド経済視察団報告ならびにインドセミナー、④交流会の構成で開催した。

①中経連の国際事業に関する意見交換会

中経連会員向けに行ったアンケート結果をもとに、今後の中経連の国際事業に関する活動に向けて意見交換を行った。委員からは、「国際情報のタイムリーな発信の重要性」「インバウンド・アウトバウンド双方のバランスのとれた活動」「中堅・中小企業への支援」「留学生・研修生の受け入れ、外国人採用、人材育成」などについて意見が出された。

②名古屋市立工業高校・工業高校生によるドイツ派遣報告



担当パートを決め一人ずつ素晴らしい発表をする生徒たち

昨年8月に名古屋市教育委員会が主催。ドイツに派遣された両校の生徒11名が、デュアルシステム(二元教育:企業と学校が共同で行う職業教育)における職業訓練体験や国際交流活動の結果など、チームワークを発揮して発表し、素晴らしい報告内容を参加者と共有した。

③インド経済視察団報告ならびにインドセミナー

中経連が昨年11月に派遣した「インド経済視察団」について、視察団事務局長を務めた小川専務理事が報告を行った。続いて、松田総合法律事務所パートナー弁護士の久保達弘氏(インド商工省ジャンプラス内インド愛知デスク運営責任者)より「インド進出時・進出後における留意点について～法実務の現場から～」と題してご講演いただいた。



ご講演いただいた久保達弘氏

久保氏は、現地での日系企業進出支援の取り組みを踏まえた上で、インドの法文化、行政の動き等を説明された。また、インド人と日本人のビジネスの仕方や性格の差異をあげ、インド進出時の注意点や進出後の備えについて、具体例を交えて紹介された。

④交流会

講師、委員、インド経済視察団団員が今後の国際事業活動、インドの最新情報の交換を行うとともに、お互いの親睦を深めた。

(国際部 平山 りえ)

産学連携懇談会

3月7日(火)、産学連携懇談会は平成28年度の懇談会を開催、座長の竹中副会長をはじめ19名が参加した。

竹中座長からの挨拶に続き、事務局から「ものづくり中部におけるイノベーション力を強化するための産学官連携のあり方」をテーマに昨年10月に実施した中部産業振興協議会の概要、中部圏における異分野融合のあり方の検討に向けたヒアリングの結果、産学連携に関して実施している活動について報告を行った。

次に、平成29年度立ち上げ予定のイノベーション委員会(案)を説明するとともに、中部圏の異分野融合のあり方や進め方について意見交換を行った。



意見交換の様子

委員からは、「イノベーションをどこまでオープンあるいはクローズで実施するのか、しっかりとした議論が必要」「先端情報や技術の提供だけでなく、実態の伴ったイノベーション活動が大学に期待されている」「AIやIoTという言葉をよく耳にするが、何ができるのか知りたい」「将来のWANTSから新たな価値創造やビジネスモデル等を考える取り組みが重要」など、多くの意見が出された。

最後に竹中座長が、「ものづくりの中部圏らしいイノベーション推進活動を展開していきたい」と総括した。今後は、イノベーション委員会(案)でのイノベーション推進活動および提言・要望等の取り組みを展開していく。

(産業振興部 本田 宗央)

第2回人材育成委員会

3月9日(木)、人材育成委員会は平成28年度2回目の委員会を専門委員会と合同で開催、委員長の中村副会長をはじめ43名が参加した。

中村委員長からの挨拶に続き、本委員会が課題意識を持つ「若者の基礎的な学力・能力の向上」に向けた国の施策に理解を深め、今後の活動に活かしていくことを目的に、文部科学省高等教育局主任大学改革官の濱口太久未氏を講師に迎え、「高大接続改革の動向について」をテーマにご講演いただいた(本誌6月号に講演要旨を掲載予定)。

講演に引き続き、事務局より、平成29年度に策定を予定している、中部圏の未来を支える人材の育成に関する提言の骨子案を説明した後、意見交換を行った。

委員からは、「提言先を明確にするべき」「産業界が人材育成に取り組むべき理由を整理し、産業界のニーズを提言にしっかりと盛り込んでほしい」「教員の教える力の向上は教育段階を問わず、重要な論点である」「海外大学との連携強化は大学の大きな課題である」など、多くの意見が出された。

今後、会員アンケートや有識者へのヒアリング調査等の実施を通して提言内容の検討を進め、次回の委員会において、中間案の審議を行う予定である。

(企画部 久保田 孝重)



意見交換の様子

中経連 ダイジェスト

衆議院予算委員会地方公聴会

2月15日(水)、衆議院予算委員会地方公聴会が名古屋市内にて開催された。愛知県では初の開催であり、石田団長をはじめ15名の与野党議員、地元からは意見陳述人として豊田中経連会長をはじめ4名が出席した。

意見陳述で豊田会長は、赤字公債の減額等、予算案について一定の評価をした上で、以下の要望を行った。

- 税制、財政、社会保障制度の三位一体の改革の推進
- 中小企業支援等、国の支援策に対する認知度の低さに鑑み、事業者への周知方法の改善
- 東海環状自動車道西回り区間、中部国際空港2本目滑走路をはじめとするインフラ整備
- 子どもが多い世帯ほど税額が軽減される所得税制、現物給付主体の子育て支援策の導入



意見陳述で要望を行う豊田会長

●企業が自主的に行った防災・減災対策に対する税制優遇措置の導入

4名からの意見陳述の後、与野党5名の委員との間で質疑応答が行われた。豊田会長は委員の質問に対し、机上配布された「新中部圏の創生」等の提言書を紹介しつつ、企業の防災・減災対策に資する税制、地域の創生、生産性向上、日米関係、雇用・賃金、企業の海外進出等について考えを述べた。

(調査部 井神 忠)